

経済・金融 フラッシュ

台湾 4-6 月期GDP: 前年同期比▲0.16%

～電子産業の回復は遅く、牽引役不在の状況

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

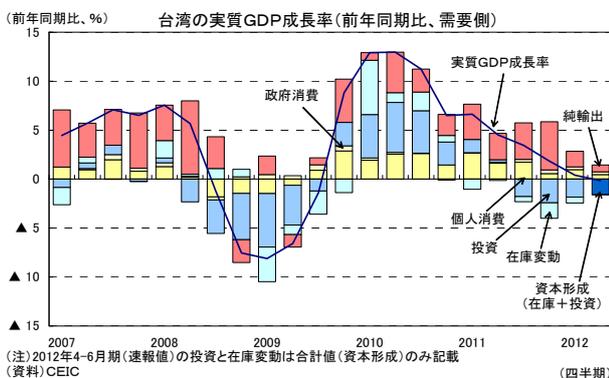
1. 現状: 予想以上の低迷が続く結果に

台湾の行政院主計処（DG B A S）は8月1日、4-6月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）で▲0.16%と1-3月期（同+0.39%）からさらに減速、2009年7-9月期以来のマイナス成長となった¹。5月時点での同機関の予測（前年同期比+0.77%）を下回り、1-3月期から成長率は改善することなく、しかもマイナス成長に陥る結果だった。

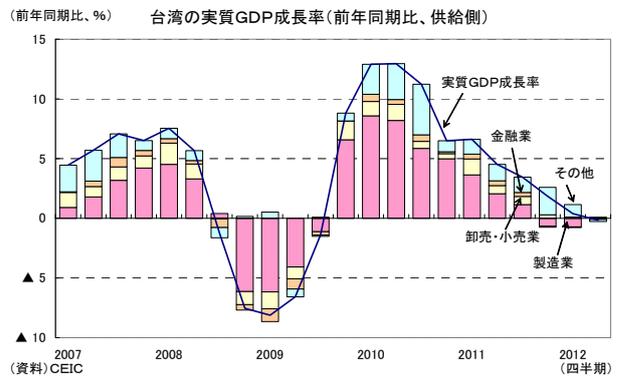
実質GDP成長率を需要項目別に見ると（図表1）、1-3月期と同様、内外需ともに冴えない状況が続いている。4-6月期の輸出は前年同期比▲1.32%と1-3月期（同▲2.47%）に続き2期連続のマイナス成長を記録した。また国内の投資はさらに長期にわたって低迷している。4-6月期の資本形成（投資+在庫変動）は前年同期比▲8.35%と5期連続のマイナス成長だった。4-6月期の個人消費については前年同期比+0.87%とプラス成長を維持したものの、1%を割り込んで推移している。

一方、供給側を見ると改善材料もうかがえる（図表2）。ほぼ全ての産業においてゼロ成長という牽引役不在の状況ではあるが²、主要産業の製造業が1-3月期の前年同期比▲2.51%から4-6月期には同▲0.20%に持ち直している。サービス業については、卸・小売業が1-3月期のマイナス成長から、4-6月期にはプラス成長に転じるなど、今まで成長を抑制していた産業が小幅ではあるが改善してきたと言える。

(図表1)



(図表2)



¹ 4-6月期のGDP成長率は前期比（季節調整済）では0.78%の増加だった。

² 製造業（4-6月期の前年同期比成長率：▲0.20%）、電気・ガス（同+0.89%）、建設（同▲1.82%）、卸・小売（同▲0.58%）、輸送（同+0.01%）、金融（同▲0.56%）、不動産（同+0.62%）、公的サービス・防衛（同0.55%）の業種中、4-6月期の伸び率が前年同期比で0±1%のレンジを外れたのは建設業だけである。建設業のGDPに占めるシェアはそれほど多くないため、結果として、成長率への寄与で見ると（図表2からも分かるように）ほぼ全ての産業が0となった。

2. 先行き:非常に緩慢な電子産業の回復

台湾では予想以上に経済停滞が長引いている。実際、GDPを公表している行政院主計処は今年に入ってから、2012年の成長率見通しを断続的に引き下げている³。昨年後半以降、欧米への輸出のほか、主要輸出国である中国向け輸出も停滞を続けていることが、外需主導経済である台湾の障害となっている。

こうした状況のなか、生産活動の回復も緩慢になっている。台湾の主要産業である電子機器関連の産業については、半導体受注が改善傾向を見せるなど、回復の兆しが見られていたものの、実際の4-6月期のGDPに成長加速は見られなかった。この要因としては、例えば、電子機器産業のうち、半導体の大手EMS（電子機器受託生産）であるTSMCやUMCでは売上げが増加したものの、液晶パネルやパソコン業界では低迷が続くなど、改善ペースにばらつきがあり、電子機器産業全体に回復が広がっていないことが考えられる（図表3）。ただし、先行きについては、厳しいながらも、売上げが底を打ったと考える企業も多く、非常に緩慢なペースではあるものの改善が続くと見ている。また、投資の動向を見ると、主要な投資案件に限って見れば、4-6月期も着実に実施されており、昨年と比較しても特に落ち込んでいるわけではない（図表4）。GDP統計からは、投資の低迷が明らかになっているので、大型投資は比較的活発に実施されているものの、中小企業を主体とした小規模な設備投資の低迷が続いている可能性が指摘できるが、電子機器産業の改善に伴って、投資も緩やかながら回復していくと考えている。

（図表3）

台湾主要企業の売上高動向

（億台湾元、%）

分野	企業名	2011年		2012年		先行き見通し等		
		10-12月期 売上高	前年 同期比	1-3月期 売上高	前年 同期比			
半導体	台湾積体電路製造 (TSMC)	1,030	▲ 3.6	1,042	1.7	1,265	17.3	世界の半導体産業の成長率を下方修正 4-6月期の営業利益も前年同期比プラス 7-9月期は4-6月期の業績を上回る見直し
	聯華電子 (UMC)	244	▲ 22.0	238	▲ 15.5	276	48.6	
液晶 パネル	奇美電子 (奇美)	1,247	▲ 3.0	1,073	▲ 11.8	1,093	▲ 7.5	4-6月期は市場の予想を上回る稼働率 今後の出荷も小幅にとどまる見直し
	友達光電 (AUO)	842	▲ 12.2	776	▲ 12.1	918	▲ 1.8	
	中華映管 (CPT)	123	▲ 14.4	100	▲ 32.5	97	▲ 33.6	
PC	華碩電腦 (ASUS)	857	15.5	792	35.8	943	22.0	タブレット端末が好調
	宏碁 (エイサー)	1,052	▲ 6.8	965	▲ 5.6	971	1.1	今年のパソコン出荷数見直しを下方修正
ノート PC	広達電腦 (クアンタ)	2,946	4.5	2,235	▲ 7.8	2,294	▲ 11.1	7-9月期の販売急回復は難しい
	仁宝電腦 (コンパル)	1,547	▲ 25.3	1,395	▲ 14.3	1,444	▲ 14.1	
スマホ	宏達國際電子 (HTC)	988	▲ 3.9	650	▲ 35.7	880	▲ 28.3	7-9月期は需要が高まる時期だが、 今年は需要が伸び悩む可能性も
その他	鴻海精密工業 (フンハフ)	9,197	27.8	7,899	42.6	7,297	15.1	

（資料）台湾証券取引所、各種報道資料

（図表4）

2012年上半年期の主要投資案件

（億台湾元、件）

	1-3月期		4-6月期		上半期合計		達成率
	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	
電子・情報	625.4	15	1,875.7	16	2,501.1	31	(55%)
金属・電気	596.7	38	969.1	100	1,565.7	138	(72%)
化学・工業	727.2	180	1,240.6	316	1,967.8	496	(62%)
飲食・卸・小売	245.7	49	312.7	34	558.4	83	(93%)
技術サービス	-	-	11.5	2	11.5	2	(64%)
展示会	96.3	234	262.4	217	358.7	451	(37%)
電力供給	8.0	1	10.8	2	18.8	3	(23%)
合計	2,299.3	517	4,682.8	687	6,982.1	1,204	(63%)

（注）達成率は、通年目標（2011年と同水準。全体で1.1兆台湾元）に対する投資額
（資料）台湾經濟部工業局、各種報道資料

経済政策については、外需不振で国内産業の回復力も弱いことから、今後は利下げも視野に入らるだろう。台湾と同じく外需主導国で成長低迷が続く韓国では中銀が利下げに踏み切ったが、台湾中銀は昨年7月までに政策金利（公定歩合）を1.875%まで引き上げた後、今回の景気後退局面ではまだ利下げに踏み切っていない。

足もとでは4月以降、ガソリン価格と電力価格が相次いで引き上げられ、また6月には豪雨によって野菜などの食料品価格が値上がりしたため、6月のインフレ率は前年同期比+1.77%と大きく上昇し、金融緩和の余地が小さくなってしまったが、今回、経済低迷の長期化が確認されたため、利下げに踏み切る可能性は十分にあると考えられる。

³ 今年1月末時点では、2012年の成長率を3.91%と予測していた（2月には3.85%に微修正）。その後、4月末に1-3月期のGDP速報が公表されたときには通年の見通しを3.38%まで引き下げている（5月に3.03%に微修正）。そして今回、4-6月期のGDP速報の公表と同時に通年の成長率予測を2.08%とした。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。